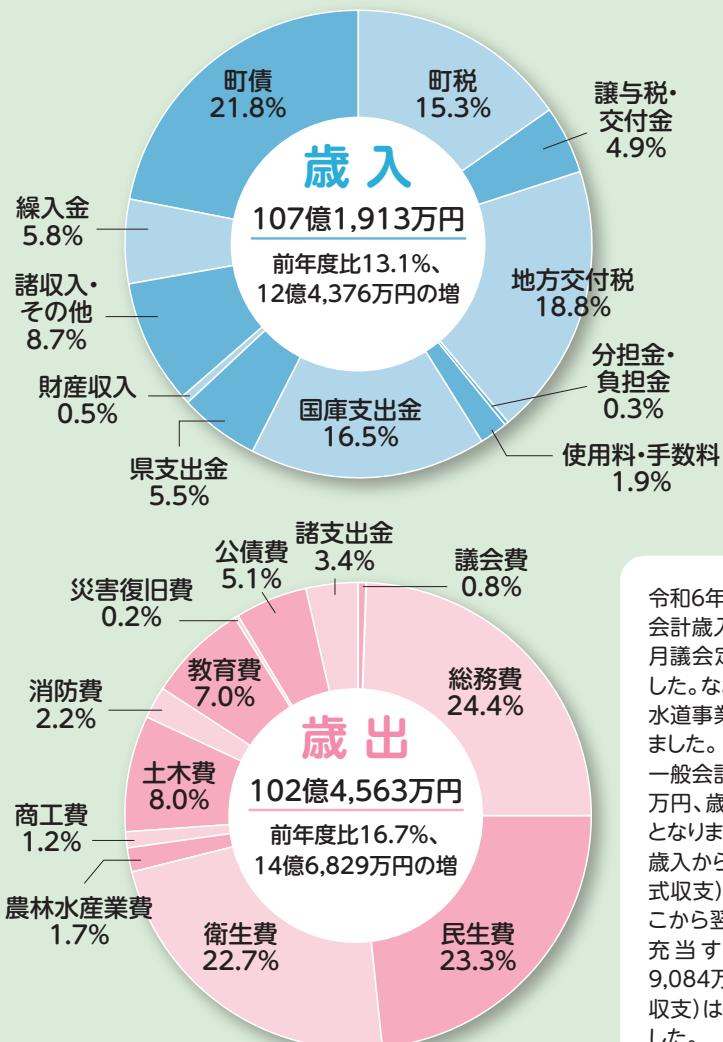


決算報告

一般会計歳入 R6決算額	
町 税	16億3,737万円
譲与税・交付金	5億2,952万円
地方交付税	20億2,021万円
分担金・負担金	3,620万円
使用料・手数料	1億9,863万円
国庫支出金	17億6,672万円
県支出金	5億8,563万円
財産収入	5,294万円
諸収入・その他	9億3,667万円
繰入金	6億2,164万円
町債	23億3,360万円
合 計	107億1,913万円

一般会計歳出 R6決算額	
議会費	8,512万円
総務費	25億 917万円
民生費	23億9,212万円
衛生費	23億2,419万円
労働費	48万円
農林水産業費	1億7,139万円
商工費	1億1,836万円
土木費	8億2,120万円
消防費	2億2,601万円
教育費	7億1,334万円
災害復旧費	1,624万円
公債費	5億2,463万円
諸支出金	3億4,338万円
合 計	102億4,563万円



令和6年度の決算において、一般会計歳入歳出決算は、令和7年9月議会定例会で不認定となりました。なお、各特別会計、水道・下水道事業会計の決算は認定されました。

一般会計の歳入は107億1,913万円、歳出は102億4,563万円となりました。

歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は4億7,350万円で、そこから翌年度に実施する事業に充当するために繰り越す額9,084万円を差し引いた額(実質収支)は3億8,266万円となりました。

町 税	町が課税し納付される税金
譲与税・交付金	国税として徴収したものを、国が一定の基準により、町に対して譲与・交付するお金
地方交付税	全国の市町村が同水準の行政事務を行えるよう国から交付するお金
分担金・負担金	町の事業に対し利益を受ける人などから納付されるお金
国・県支出金	国や県からの補助金や委託金
財産収入	町が所有する財産(土地など)を貸付けたり、売却することなどにより得られるお金
繰入金	基金から一般会計に受け入れるお金
町 債	町の借入金

議会費	議会運営などに使われるお金
総務費	財産管理・広報防災・徴税・戸籍・統計などに使われるお金
民生費	子どもや高齢者、障害者等の社会福祉などに使われるお金
衛生費	保健衛生、環境衛生、ごみ処理などに使われるお金
農林水産業費	農林水産業の振興に使われるお金
商工費	商工観光の振興に使われるお金
土木費	道路、河川、公営住宅などに使われるお金
消防費	消防、災害対策などに使われるお金
教育費	学校教育や生涯学習、文化・スポーツの振興などに使われるお金
公債費	町の借入金の返済のために使われるお金
諸支出金	財政調整基金など基金へ積み立てるお金

会計別		R6 決算額		差引 (歳入 - 歳出)
		歳入	歳出	
一般会計		107億1,913万円	102億4,563万円	4億7,350万円
特別会計	国民健康保険	13億6,412万円	13億5,536万円	876万円
	国民健康保険診療所	1,296万円	1,175万円	121万円
	介護保険	14億2,615万円	13億9,735万円	2,880万円
	後期高齢者医療	2億1,101万円	2億1,041万円	60万円
	小計	30億1,424万円	29億7,487万円	3,937万円
水道事業会計	収益的収支	3億7,302万円	3億1,387万円	5,915万円
	資本的収支	1億9,320万円	3億8,495万円	△1億9,175万円
	小計	5億6,622万円	6億9,882万円	△1億3,260万円
公共下水道事業会計	収益的収支	8億5,558万円	6億8,937万円	1億6,621万円
	資本的収支	4億9,106万円	8億5,260万円	△3億6,154万円
	小計	13億4,664万円	15億4,197万円	△1億9,533万円
合計		156億4,623万円	154億6,129万円	1億8,494万円

※水道事業会計、公共下水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は損益勘定留保資金等で補てんしました。

「医療・福祉」が充実したやさしいまち

生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施し、WEB予約を導入することで、従来より予約を取りやすい体制づくりに努めました。

ながさき健康づくりアプリ「歩こで!」のスタンプラリーに佐々町のウォーキングコースを実装し、健康＆食育フェアにおいてウォーキングを実施しました。

育児支援事業として、子育て世代支援センターにおいて、新たに産婦健康診査事業を導入し、産後の初期段階における母子に対する支援の強化に努めました。また、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関との連携のもと子育て世帯の不安解消に努めました。

子育て支援に係る情報等を配信するため電子母子手帳アプリ「ひなばか」の導入や多胎児支援として第2子以降の児に対し退院後1年間定期的な訪問支援や育児用品の配布等を実施しました。

こども・子育て支援に向けた取り組みをさらに効果的かつ総合的に推進するため、子ども・子育て支援事業計画に「子どもの貧困対策推進計画」及び「子ども・若者計画」を包含し、「佐々町こども計画」を策定しました。

「生活・安全」を大切にするまち

佐世保市・佐々町公共交通計画策定事業として、令和5年度から佐世保市と共同で公共交通計画を検討し、令和6年度に「地域公共交通計画」及び「地域公共交通利便増進実施計画」を策定し、国土交通省より承認を受けました。

道路維持管理においては、橋梁長寿命化修繕計画更新業務委託、橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託などの業務委託や町道赤崎線や神田線の通学路緊急対策工事、橋梁長寿命化対策工事などを行いました。

町内にある空家数やその状況を把握するため空家実態調査を行い、これまでの取組や成果を踏まえ、空家等対策を継続して計画的に取り組むために空家等対策計画を更新しました。

公共下水道事業においては、汚水ポンプ場施設更新事業として大新田中継ポンプ場耐震補強・改築更新工事を、雨水ポンプ場施設耐震事業として小浦雨水ポンプ場非線形解析業務委託などを行いました。

また、し尿及び浄化槽汚泥の安定した処理を行うため実施していた「し尿等前処理施設」が竣工し令和6年11月から運転開始しました。

水道事業においては、浄水場及び配水池の整備事業として浄水場送水泵室築造工事や浄水場1号沈殿池フロキュレータ更新工事などを、老朽化した配水管の更新事業として町道中央海岸線配水管更新工事や平野地区配水管更新工事などを行いました。

「産業・観光」でにぎわうまち

農業生産環境の整備として、イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵、電気柵を導入し、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進しました。

畜産業においては、物価高騰対応重点支援臨時交付金を活用し、肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている畜産農家に対して支援しました。

起業・創業支援事業として、空き店舗の解消を図ることを目的とした佐々町空き店舗等活用促進事業補助金を創設し、直近3か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する7事業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。

皿山農産物直売所において、約20年間運営してきた利用組合による直売所が閉店ましたが、新たな事業者を募集し令和7年3月にリニューアルオープンしました。

町民一人あたりに換算すると…【一般会計決算額】

歳 入	
町 税	118,350円
譲与税・交付金	38,274円
地方交付税	146,022円
分担金・負担金	2,616円
使用料・手数料	14,357円
国庫支出金	127,699円
県支出金	42,330円
歳 入 合 計	774,784円

基金(一般会計) 333,972円 <預金>

町債(一般会計) 536,842円 <借金>

※令和7年3月末現在の住民基本台帳人口(13,835人)を基に町民一人あたりの決算額を計上しています。

「教育・文化」で輝くまち

西九州させぼ広域都市圏連携事業として、サテライトあすなろ佐々教室(適応指導教室)を佐々町総合福祉センター内に開設し、町内小中学校に在籍する不登校児童生徒を対象に、学校に足が向かない児童生徒の居場所や学びの場を提供しました。

小学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小学校に在籍する児童の給食費について、第1子20%、第2子40%に加え、第3子以降無償化の補助を行い、令和7年1月から3月までは全児童の給食費を無償化しました。また、町内中学校に在籍する生徒の給食費については、令和6年1月から実施している完全無償化を引き続き実施しました。

国が示した脱炭素社会の実現に向け、令和5年3月に策定した地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、図書館照明のLED化工事を行いました。

文化財保存事業として、狸山支石墓群出土ヒスイ製大珠が令和5年10月に長崎県指定文化財になったことを記念して、令和7年1月に記念講演会を開催しました。

「自然・環境」を守り続けるまち

資源ごみ回収補助などを行った結果、町民一日あたりのごみ排出量は前年度より減少しました。

地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金を活用し、住宅等に太陽光発電設備を設置する個人及び事業所に補助しました。

ごみ処理施設の維持管理においては、佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事が令和7年3月に竣工し全面供用開始となりました。本工事によって施設機能の回復と延命化が図られ、CO₂等の温室効果ガスの排出削減を可能にした環境に優しい施設となりました。

「行政・財政」が持続可能なまち

庁舎建設事業においては、災害時行政サービスが継続できる防災拠点としての新庁舎の本体工事が令和7年2月に竣工しました。また、供用開始に向け電話交換体制や備品を整備し、議場等の映像音響設備の整備に着手しました。なお、新庁舎については、令和7年3月に引き渡され、建物や各設備の管理・稼働に必要な光熱水費、業務委託等の契約を行いました。

令和6年度から西九州させぼ広域都市圏第2期ビジョンが改訂され、圏域全体の経済成長の牽引、高次の都市機能の集積強化、圏域全体の生活関係機能サービスの向上において、各33事業で連携し事業に取り組みました。

「情報共有・協働」のみんなのまち

広聴機会の充実を図るため、佐世保市・佐々町地域公共交通計画及び佐世保市・佐々町地域公共交通利便増進実施計画、佐々町こども計画においてパブリックコメントを実施しました。

まちづくり応援事業において、佐々町に思いを寄せる方々からの応援窓口とする、ふるさと納税返礼品を掲載するポータルサイトについて、新たに5社を追加した全7社で掲載を開始し、ふるさと納税事業の拡大に努めました。また、新規事業者の参加を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。

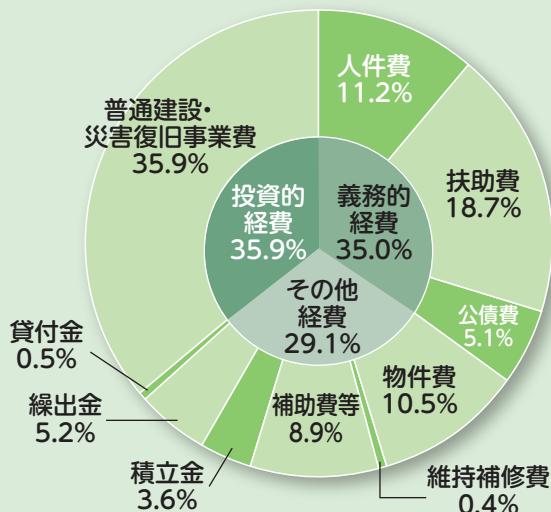
町政への町民参画・協働機会の確保として、総合計画後期計画策定に住民の方の意見を反映するため、住民アンケートを実施しました。

町民一人あたりに換算すると…【一般会計決算額】

歳 出	
議 会 費	6,153円
総 務 費	181,364円
民 生 費	172,904円
衛 生 費	167,994円
労 働 費	35円
農 林 水 産 業 費	12,388円
商 工 費	8,555円
歳 出 合 計	740,559円

※令和7年3月31日現在の人口 13,835人

一般会計歳出／性質別の状況



【主な投資的事業】

事業名	決算額
佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業	15億7,150万円
庁舎建設事業	14億5,825万円
道路新設改良事業	2億1,210万円
町営住宅整備改修事業	4,483万円
急傾斜地崩壊対策事業	4,125万円
図書館照明LED化工事	3,149万円
河川改良事業	2,870万円
次期サーバ・ネットワーク構築業務	2,040万円

区分	歳出の内訳(性質別)	R6決算額
義務的経費	人件費(町職員の給与、町長や議員など特別職の報酬、会計年度任用職の給与など)	11億5,182万円
	扶助費(障害者自立支援給付費、児童手当、定額減税補足給付金、住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金など)	19億1,102万円
	公債費(国や金融機関から借りたお金の返済金)	5億2,463万円
小計		35億8,747万円
その他経費	物件費(公共施設の光熱水費、予防接種委託料、ごみ収集等佐々クリーンセンター各種業務委託料など)	10億7,869万円
	維持補修費(公共施設の維持補修費など)	3,652万円
	補助費等(下水道事業会計補助金、広域消防負担金、各種団体への補助金や負担金など)	9億1,249万円
	積立金(基金への積立)	3億6,405万円
	繰出金(国民健康保険や介護保険などの特別会計への支出)	5億3,434万円
	貸付金(中小企業振興資金融資制度預託金など)	5,044万円
小計		29億7,653万円
投資的経費	普通建設・災害復旧事業費(施設の建設・改修費、河川・農地などの災害復旧整備など)	36億8,163万円
合計		102億4,563万円

義務的経費／支出が義務づけられ任意に節減できない経費

投資的経費／支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費

町債の状況

町債とは、道路、公共施設の建設や下水道施設整備などの事業を行うときなどに必要な資金を、国や金融機関から借り入れる町の借金です。

【町債の現在高】

区分	R6年度末現在高
一般会計	74億2,720万円
水道事業会計	11億9,578万円
公共下水道事業会計	30億7,771万円
合計	117億 69万円

【左記のうち、令和6年度に新たに借り入れた主な町債】

区分	町債の内容	借入額	
一般会計	臨時財政対策債	1,490万円	
	市町村役場機能緊急保全事業	11億1,510万円	
	ごみ処理施設基幹的設備改良事業	9億6,710万円	
	自然災害防止県営事業(緊急地すべり等保全事業)	800万円	
	長寿命化事業(道路舗装補修事業)	6,670万円	
	自然災害防止事業(道路防災事業)	800万円	
	長寿命化事業(道路交通安全施設補修事業)	650万円	
	橋梁長寿命化対策事業	820万円	
	通学路緊急対策事業	310万円	
	防災安全対策歩道整備事業	530万円	
	浚渫推進事業(河川事業)	2,860万円	
	自然災害防止事業(砂防事業)	4,120万円	
	自然災害防止県営事業(海岸保全事業)	260万円	
	公営住宅改修事業	2,370万円	
	図書館照明LED化事業	2,830万円	
	その他	630万円	
	小計		23億3,360万円
水道事業会計	浄水場送水ポンプ室建築事業など	1億9,320万円	
公共下水道事業会計	し尿等前処理施設建設事業など	2億5,090万円	
	合計		27億7,770万円

臨時財政対策債／国からの地方交付税の不足分を補うために自治体が借り入れるお金です。返済に係るお金は後年の国からの地方交付税に算入されます。

財産の状況

区分	R6年度末現在高
土地	2,703,374m ²
うち山林	1,698,521m ²
建物	90,112m ²
有価証券	415万円
出資による権利	3,646万円
債権(貸付金)	7,528万円
基 金(全会計)	50億4,271万円